

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名： 枕崎市

I 農業委員会の状況(平成29年3月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	84	1,560				1,650
経営耕地面積	31.23	1,372.04	638.91	714.33	18.8	1,403.27
遊休農地面積	16.4	123.9	113.6	10.3		140.3
農地台帳面積	81.21	1,922.57				2,003.78

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	856
自給的農家数	403
販売農家数	453
主業農家数	194
準主業農家数	57
副業的農家数	202

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	802
女性	381
40代以下	65

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	182
基本構想水準到達者	-
認定新規就農者	5
農業参入法人	
集落営農経営	1
特定農業団体	-
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	10	8	1	1	1	1	4	12
認定農業者	-	3	0	0	0	0	0	3
女性	-	0						0
40代以下	-	0						0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者		6
認定農業者に準ずる者		3
女性		(2)
40代以下		(2)
中立委員		1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,650ha	1,203.3ha	72.92%
課 題	農業者の高齢化と農業従事者の減少により、遊休農地が増加傾向にあり、しかも分散化しているため作業効率の低下が見られ農地の利用集積が進まない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,215ha	1,005.1ha	70.3ha	82.72%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用権設定をしないで耕作している農業者へ農業経営基盤強化促進法や、中間管理事業によるメリットを説明し締結を進める。
活動実績	毎月、農業委員及び最適化推進委員が利用権を設定していない農業者や利用権の終了する農業者を訪問し、利用権の設定を促した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用権を設定していない農業者等へ積極的に設定するよう勧め、また高齢により耕作ができないと申し出のあった農地を次の耕作者をあっせんするなどして農地の有効利用に努めた。
活動に対する評価	新規の利用権設定もあったが、合意解約や自然解約等により、主に基本構想水準到達者の利用集積面積が減少したことから、年度末における集積面積は前年度末より減となった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	借入農地の耕作環境条件が悪いため、希望面積の確保が難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	2経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	1.7ha	85%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地情報の提供を通年行っていく。
活動実績	農地の集約化及び農地情報の提供を通年行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後も引き継ぎ、農業委員及び農地利用最適化推進委員と一体となって、取り組んでいく。
活動に対する評価	耕作環境の悪化が進行しており、条件に合う農地の集約化・情報提供は十分に行えなかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,790.3ha	140.3ha	7.84%
課 題	<p>基盤整備区域については担い手の機械化による効率的な営農が行われている。一部遊休化している農地は猪等による食害、表土が不足している等の原因が考えられる。未整備地域の小規模農地は機械による営農が困難なため、所有者から貸したい希望があっても担い手等へのあっせんには適さない。</p> <p>特に不在地主の場合は所有者による保全管理もされておらず、周辺農地への支障を及ぼすケースも見られる。</p> <p>地域の高齢者等が菜園畑等として活用しているが、長期的に見ると遊休化は避けられない。遊休農地発生の原因は様々であり、田については1筆毎の面積が小さく、機械化が図れないこと、樹園地(果樹)については高齢化による離農、後継者不足等から、遊休化が進んでおり、一部山林化するなど農地としての利用が困難な地域が見られ、今後もその流れが続くと思われる。</p> <p>今後は離農者の農地を担い手等に集積しこれ以上の遊休化を阻止すること、基盤整備地区の遊休地の中でも条件の良い農地の再生、利用権設定を図ること、Uターン者等の新規就農希望者へのあっせんを推進する。</p>		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
7.80ha	15.3ha	196%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	14人	8月～9月	10月～12月
	調査方法	農業委員と農地利用最適化推進委員により基盤整備地区外の農地を2人1組で調査する。 (荒廃農地の発生解消状況に関する調査と農地利用状況調査を兼ねる)		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月		
その他の活動	広報活動などによる啓発			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14人	8月～9月	10月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期11月～1月	調査結果取りまとめ時期2月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 174筆	調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: 15.4ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動	広報活動などによる啓発			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の解消に向けて、引き続き取り組む。
活動に対する評価	目標面積を上回る実績となった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,650ha	0.2ha
課 題	農地パトロールの実施や、農業委員会だよりを通じて農地転用許可制度について周知し、違反転用を未然に防ぐ。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.2ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	年1回の農地利用状況調査や毎月の農地パトロールを強化し違反転用防止に努める。
活動実績	違反転用の是正・指導の実施(通年)、農業委員会だより(1月)による啓発を行った。
活動に対する評価	是正・指導を適期に行なったことで、違反面積の増加はなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 36 件, うち許可 36 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地法第3条第2項各号に該当しないか申請書で確認し, 申請人を立ち合わせての現地調査を行い, 申請地の耕作計画を聴き取りする。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	上記項目について事務局が議案の朗読及び説明を行い, 担当調査委員より, 申請地及び周辺の営農状況について報告。不許可の場合は法令に基づく根拠を示す。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	36件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	審議内容の詳細を市のホームページ上の議事録で縦覧可能			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 38 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事業計画, 計画図面, 周辺土地との関係を申請書にて確認。 申請人, 事務局, 調査委員, 立会いで現地調査。事務局より農地区分の説明をし, 周辺の営農への影響等を調査			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	上記項目について事務局が議案の朗読並びに説明を行い調査担当委員より周辺農地及び営農へ及ぼす影響がないか現地調査結果について報告。 承認しない場合は法令に基づく根拠を示す。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	審議内容の詳細を市のホームページ上の議事録で縦覧可能			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		23 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		21 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		16 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		5 法人
	提出しなかった理由	督促するが報告なし	
	対応方針	今後も引き続き報告を求めている	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 254 件 公表時期 平成 30 年 3 月 情報の提供方法:市ホームページに掲載及び市広報誌へチラシ折り込み
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,740 件 公表時期 平成 年 月 情報の提供方法:提供していない。
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,003.78 ha
		データ更新:権利移動情報,農地利用状況調査の結果入力。電子入力 公表:窓口にて,閲覧・台帳交付を行っている。
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について,次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には,それぞれの事務ごとに,上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--